

品 沖繩市

第87号
令和7年11月19日



議会だより

Okinawa City Assembly News 2025

令和7年8月臨時会・9月定例会



令和7年第438回沖縄市議会9月定例会が、9月8日から9月30日までの23日間の会期日程で開かれました。9月定例会は、令和7年度沖縄市一般会計補正予算(第3号)ほか30件の議案等が審議されました。

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

一般質問……………P2
第437回8月臨時会…P12

委員会所管事務調査……………P14
行政視察受入状況など……………P15



一般質問

令和7年第438回定例会における一般質問は、7日間にわたり28人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になりますのでご活用ください。

会議録検索システムはこちらから→



議会傍聴のご案内

沖縄市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。

本会議場で行われる議案審議や一般質問等について庁舎4階議場傍聴入口にて受付後に傍聴できます。

沖縄市議会では、年4回、2月、6月、9月、12月に定例会を開会しています。



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○ブックスタート事業について
○特別支援学級在籍の児童生徒の名簿について

特別支援教育補助者（支援員）について



高江洲 みどり 議員

- Q** 小学校の先生から「支援員さんが少なくて困っている」という声があった。はじめに、特別支援教育補助者（以下、支援員）とは何か伺う。
- A** 指導部参事 発達障がいのある児童生徒や、疾病や事故などの後遺症のある児童生徒の安全確保や学習上・生活上の支援を行い、落ち着いた授業に取り組めるような環境を整えるために配置される支援員です。
- Q** 支援員を必要としている児童生徒の人数を伺う。
- A** 指導部参事 令和3年度は310人、令和4年度は349人、令和5年度は431人、令和6年度は505人、令和7年度は、9月16日時点で545人となっています。
- Q** 支援員の配置状況を伺う。
- A** 指導部参事 令和3年度は30人、令和4年度は30人、令和5年度は33人、令和6年度は36人、令和7年度は37人の配置となっています。
- Q** 令和7年度、県内他市（うるま市、宜野湾市、浦添市）における支援員の人数を伺う。
- A** 指導部参事 うるま市は50人、宜野湾市は61人、浦添市は52人となっています。
- Q** 本市では支援員が必要な児童生徒は令和3年から7年の5年間に310人から545人と235人増加しているが、支援員は30人から37人へ7人の増加にとどまっている。校長、教員からの意見や要望はあるか。また、支援員は充足していると捉えているのか。また、次年度に向けた配置計画を伺う。
- A** 指導部参事 校長や教員からは「特別な支援を要とする児童生徒が増えているため、特別支援教育補助者の配置を強化してほしい」といった意見・要望があります。教育委員会の考えとしては、特別な支援の実施状況や補助者の申請数等を踏まえ、必要に応じて適切な人員配置を行うことが重要だと認識しています。次年度の配置計画については、各学校における支援状況や今後の補助者申請の動向を確認しながら、配置人数や体制の検討を進めていきます。



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○生活保護世帯へのケースワーカーについて
○特別支援学級について

学校の体育施設の設備について



伊佐 強 議員

- Q** 防球ネットの破損数を伺う。
- A** 教育部長 市立小中学校24校中、7校で防球ネットの破損を確認しています。防球ネットが破損した場合、その都度、業者に委託して修繕を対応しています。
- Q** 防球ネットの破損の原因を伺う。
- A** 教育部長 防球ネット破損の原因については、防球ネットの経年劣化に伴い、樹木の枝や風雨、防球ネットの昇降の際、または草刈り等の作業の際に破損する場合があります。
- Q** 高原小学校の防球ネットの工法を伺う。
- A** 教育部長 市立学校の防球ネットについては、鉄筋コンクリート製の支柱に巻き上げ式の防球ネットを設置する方法をとっています。
- Q** 高原小学校については、草刈り等による防球ネットの破損対策として、防球ネットと地面が接する範囲は、コンクリート土間で仕上げています。
- Q** このコンクリート土間仕上げを他の学校でも行うことは可能か伺う。
- A** 教育部長 学校によって防球ネットの設置状況が異なることから、ケースバイケースとなりますが、コンクリート土間仕上げが必要な箇所には、取り入れるよう努めていきます。

行政事務対応について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○ひとり親支援について
○児童生徒派遣支援について



藤山 勇一 議員

Q 市役所窓口などでの手続きにおけるデジタル化の推進について伺う。

A 市民部長 本市ではデジタル庁が推進する

「自治体窓口DX」、「書かない窓口」などを実現するために、令和6年度に「沖縄市総合窓口推進ワーキング・グループ」を設置しました。ワーキング・グループでの主な活動としまして、令和6年度にデジタル庁のアドバイザー派遣制度を利用し、「窓口BPRアドバイザー」を招き、その指導・助言の下、「窓口利用体験調査」を行い、窓口の課題の整理を行いました。また、今年度においても先進地へ視察を行い、引き続きワーキング・グループにおいて、総合窓口設置に向けた検討を進め、令和9年度以降の導入を目指していきたいと考えています。

Q 市役所来庁時に支援などが必要な方への対応について伺う。

A 総務部長 障がい者等支援が必要な方への対応については、「障害者差別解消法」に基づき、「障がい理由とする差別的解消の推進に関する職員対応要領」を令和6年4月に策定し、対応しています。本要領の主な目的は、「不当な差別的取扱いの禁止」、「合理的配慮の提供」を通じて、障がい者の権利・利益を保護するものとなっております。

「子育てするなら沖縄市」独自の施策と新たな施策について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○学校教育におけるこどもの権利擁護に対する対応について
○終活支援制度の創設について



前宮 美津子 議員

Q 児童福祉分野及び義務教育分野について独自の施策を伺う。

A こどものまち推進部長 本市児童福祉分野における独自事業の主なものは、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった際に、一定期間養育・保護を行うショートステイ事業、若年妊産婦に対して安心できる居場所の提供及び自立に向けた相談支援や資格取得費用の助成、産後ケア事業、親子通園きらきら、発達相談窓口こねくと、保育士の復職応援給付金、多胎児世帯への粉ミルクの支給及び育児支援員の派遣などを実施しています。

A

指導部参事 義務教育分野については、生徒の学習課題に対応するひやみかち教室や英語学習意欲の向上を目指すサマイングリッシュスクールのリーディングDX事業を活用したGIGAスクール構想の推進、教育支援センターを核とした不登校児童生徒への支援、学校給食費の第3子助成、児童生徒の県外派遣補助などに取り組み、各学校教育活動の充実に向け推進しています。

A

Q 新たな施策について伺う。

A こどものまち推進部長 令和7年度においては、こども医療費助成事業について、18歳までの助成拡充や不妊治療費の助成、こどもの居場所における学習定着支援を行うためのボランティア派遣を新たな事業として実施しています。

A

指導部参事 義務教育分野における新たな取り組みとして、青少年センターと教育研究所の相談窓口の一本化により、沖縄市教育支援センターを設置し、不登校児童生徒への支援の充実を行っています。令和7年7月より物価高騰への対応や、給食の充実を図るため、給食費を支援しています。また新たに中学校の英語の授業において、ICTを活用した国際交流に取り組み、国際理解教育を推進していきます。

不妊治療助成制度について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○医療的ケア児支援について
○障がい者の生涯学習について



上地 崇 議員

Q 改めて、花城市長の不妊治療助成制度への想いと制度の概要を伺う。

A 市長 こどもは、私たちの未来を担う、かけがえのない存在であります。そんなこどもたちが健やかに育ち、夢や希望を持って暮らしていくことが何よりも大切だと私は強く感じております。一方で、こどもを授けたいという願いを抱きながらも、不妊治療にかかる費用や精神的な負担の大ききから、なかなか一歩を踏み出せずにいる方々が多くいらっしゃいます。そういう現実から、私自身、心を動かされました。だからこそ本市では、こどもを望む全ての方々の思いに寄り添い、経済的・精神的な負担を少しでも和らげることができるよう、新たに不妊治療にかかる費用助成制度を創設することといたしました。この制度が、こどもを授かることを願う方々の希望の一助となり、安心して治療に向き合える環境作りに繋がるよう、私自身、強い決意を持って取り組んでまいります。

A

こどものまち推進部長 沖縄市不妊治療助成事業の概要については、まず、体外受精・顕微授精などの保険適用外の治療を受けた方へ1年度につき一律5万円の助成を行います。次に、保険適用の治療と併用できる先進医療については、県の助成額を差し引いた残りの自己負担分に対し、1回の治療につき上限5万円の助成を行います。さらに、これら助成には年齢制限を設けず、国が認めている保険適用の治療と先進医療を受けた全ての方へも拡充して助成を行います。また、不妊治療に関する精神的な負担軽減についても、専門の看護師による相談をスタートしています。治療中だけでなく、今の方法で良いのか不安、費用について詳しく知りたいなどの治療に関する様々な不安や疑問に関して、適切なアドバイスを提供することで、安心して治療に臨める環境整備にも取り組んでいます。

「給食のあり方」と食育改善の取り組みについて



録画映像はこちらから

その他の質問

○総務行政（大規模災害にて住居を失った場合）について
○こども議会について



宮城 浩 議員

指導部長 本市は給食の充実を図るため、令和7年度7月より給食費支援を行っています。令和7年度の給食を維持、あるいはさらなる充実に向け、次年度からの給食費値上げを検討しています。今後、給食費無償化に係る国や県の動向にも注視しつつ、適切な給食費について検討していきます。

Q 次年度以降の給食費に対する支援について伺う。

指導部長 学校給食法では、学校給食の目標として、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること、日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を養い、望ましい食習慣を養うこと、学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協働の精神を養うことなどが示されています。今後も給食の充実を図り、家庭・学校・栄養士が連携して食の大切さや楽しい給食のあり方を子ども視点で共に学び、より良い給食づくりに努めます。

Q 給食のあり方について本市の考え方を改めて伺う。

令和7年6月定例会の補正予算において、給食費を支援する予算が可決され、7月の給食より質、量ともに充実してきています。食育の強化では、望ましい食習慣を身につけること、準備から食事、片づけまでの一連の流れを身につけること、食事に携わる人々への感謝の気持ちや豊かな心を養うこと、食事を通してよりよい人間関係をつくることなどが進められています。

Q ①給食の「質の向上」、「量の適正化」、「食育の強化」について、学校現場とどのように取り組み、改善されたのか伺う。

A 指導部長 給食の質の向上、量の適正化に向けた取組は、

下水道管老朽化対策について



録画映像はこちらから

その他の質問

○エイサー商品券について
○寿楽園の駐車場について



稲嶺 隆之 議員

指導部長 今回の調査結果について国への報告を行うとともに、必要な施設の改修等に向け取り組んでいきます。なお、現在国から示されている内径2,000ミリメートル以上で、平成6年以前に整備した管渠が調査対象ですが、調査対象以外の施設についても、現場条件等を整理した上で必要に応じて調査検討していきます。

Q 今後の計画、対策を伺う。

A 指導部長 今回の調査結果について国への報告を行うとともに、必要な施設の改修等に向け取り組んでいきます。なお、現在国から示されている内径2,000ミリメートル以上で、平成6年以前に整備した管渠が調査対象ですが、調査対象以外の施設についても、現場条件等を整理した上で必要に応じて調査検討していきます。

Q ドローンの調査は、県内でも事例はあるのか伺う。

A 指導部長 ドローン調査については、現在のところ実施されている事例は、情報としては持っています。

Q 下水道管の老朽化について、どのような調査方法を検討しているのか伺う。

A 指導部長 下水道管の老朽化については、問題解決に向けた調査方法の検討については、諸見里汚水幹線の既設ボックスカルバート、管渠を対象に、管内ドローン調査を実施する予定です。当該調査は、従来型の目視調査ではなく、ドローンを活用し、作業効率及び安全性の向上を目的に、上下水道局として初めての試みで実施する内容です。

Q 現在の調査内容を伺う。

A 指導部長 埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、国から公布された要件等に基づき、令和7年6月定例会補正予算において、調査費用を計上しました。現状としては、6月補正予算の成立後、入札手続を進め、令和7年7月22日に契約を締結し、対象施設の実地調査に向け、調査方法や安全管理など、作業計画の内容を整理しています。

Q 下水道管の老朽化率を伺う。

A 指導部長 下水道管の総延長503キロメートルのうち、整備から50年が経過した施設の延長は82キロメートルで、老朽化率は約16%です。

横断歩道を渡った生徒が運転手へお辞儀する習慣について



録画映像はこちらから

その他の質問

○若者の資格取得について
○市道224号線（貝志川環状線）ミドリ薬局美里店側に横断歩道の設置について



屋富祖 功 議員

指導部長 宮里中学校の生徒による挨拶ですが、横断歩道を渡り終えた後に、生徒が車道に向かって頭を下げる姿は、運転手、また地域の皆さんの心を温かくし、学校と地域を結ぶ話題となっています。同時に、交通安全意識を高めるものにもつながっています。この習慣については、学校が指導を行っているものではなく、宮里中学校の生徒が自主的に行っている取組だと認識しています。また、安慶田中学校の生徒においても同様の取組が行われています。

Q 市長、教育長に、この中学校生徒をぜひ褒めてほしいと思うが、見解を伺う。

A 市長、教育長 学校近くの、信号機のない横断歩道を渡る際に停止してくれた車の運転手に対してお礼をするという、そういう姿を見たという情報が、多く寄せられています。学校へ確認したところ、部活に入っている生徒たちから、自発的に行ったことが広がり、心温まる行動が、地域を明るくしているのだと感じています。同時に、子供たちの交通安全や運転手の安全啓発に繋がるものだと思います。このような行動が、市内の他の学校に波及していくことが、ひいては、地域から信頼される学校づくりに繋がっていくものだと思います。校長会、校長講話等を通して、子供たちを称賛してほしいという旨と、自己有用感の形成にも活かしてほしい旨を伝えていきます。また、教育委員会、校長会を通して、道徳的な善い行いを共有しながら、奨励していきたいと思っています。

Q 宮里中学校の生徒のほとんどが平日朝、横断歩道を渡り終えた後に車道に向かって「ありがとうございました」と頭を下げる姿が習慣のように行われているが見解を伺う。

A 指導部長 宮里中学校の生徒による挨拶ですが、横断歩道を渡り終えた後に、生徒が車道に向かって頭を下げる姿は、運転手、また地域の皆さんの心を温かくし、学校と地域を結ぶ話題となっています。同時に、交通安全意識を高めるものにもつながっています。この習慣については、学校が指導を行っているものではなく、宮里中学校の生徒が自主的に行っている取組だと認識しています。また、安慶田中学校の生徒においても同様の取組が行われています。

外国人による土地取得について



録画映像はこちらから

その他の主な質問

- 未成年者の非行防止（薬物乱用）について
- 犯罪被害者相談窓口について



仲宗根 誠 議員

- Q** 重要土地等調査法における注視区域及び特別注視区域に沖縄市も指定されていると思うが、その箇所を伺う。
- A** 企画部長 重要土地等調査法は、日本の安全保障を確保するため、防衛施設や国境離島などの周辺の土地利用を調査・規制する法律です。本市の注視区域及び特別注視区域は、令和6年4月12日、内閣府告示第91号で指定され、同年5月15日から施行しています。当該区域が所在する市内の町字数で、注視区域は48の字と1つの町、特別注視区域は73の字と1つの町が指定されています。
- Q** 他自治体では水源保護条例等による一定程度の規制があると思うが、どういう事例があるか県内外も含めて伺う。
- A** 上下水道部長 水源保護条例については、水道の水源を保護するため、産業廃棄物処分場など事業所施設の整備における規制や、その施設から排出される汚濁物等を規制し、市民生活に不可欠な水資源を確保することを目的としています。主にダム等の水源を保有し、浄水場施設を整備している市町村が制定する条例となっており、沖縄県内では、平成10年度に宮古島市で制定された事例があります。
- A** 一方、水源地域を指定し、その地域内の土地取引や開発行為の事前届出を義務づけ、必要な場合は助言、勧告を行うものとして制定される水源地域保全条例があり、これは外国資本が森林等の土地を取得している問題が契機となり、都道府県において制定されています。
- Q** 沖縄市内における外国人、または外国籍法人による土地取得状況について伺う。
- A** 総務部長 令和7年度の納税義務者のうち、外国人として区分登録、または国外住所となっている数として106人で、同納税義務者が所有する土地の合計地積は6万348平方メートルで、本市全体の約0.13%に相当します。また、外国籍の法人による土地取得状況は、把握していません。

病児保育の選択肢拡充と公平な利用機会の確保について



録画映像はこちらから

その他の主な質問

- 保育士の定着と保育の質の確保に向けた巡回支援の検討状況に関して
- 健康経営の推進に関して



新里 和也 議員

- Q** 保護者アンケートや国の調査結果では、「利用方法がわからない」「手続きが煩雑」という声も多い。周知・利便性向上への対応は検討されているか伺う。
- A** こどものまち推進部長 病児保育事業は、市のホームページや母子健康手帳管理アプリ「母子モ」、リーフレットの配布などを通じて周知をしています。病児保育の利用者は保育施設利用者も多いことから、市内保育施設へ改めてポスター掲示等により事業の周知を図っています。
- Q** 病児保育を利用予定日の当日にキャンセルをする事例があり、本当に病児保育を必要とする方が利用できないこともあると聞いています。当局の見解を伺う。
- A** こどものまち推進部長 病児保育の利用当日にキャンセルが発生することがあり、その影響で定員に対する実際の利用率に影響があることは承知しています。この課題の解消に向けては、キャンセル状況の把握や利用調整の円滑化を図るためのICTの活用事例もありませんので、先進事例を調査研究したいと考えています。引き続き利用状況を注視しながら、関係機関と連携してサービスの適正な運営に努めていきます。
- Q** 沖縄市の病児・病後児保育、体調不良児対応型、訪問型（非施設型）などの類型別整備状況の現状を伺う。
- A** こどものまち推進部長 本市の病児保育施設は、業務委託による病児・病後児保育施設が2施設あります。これに加え企業主導型保育事業では、10施設で病児保育を実施しています。なお、企業主導型保育事業の内訳は、延べ数で病児保育や病後児保育に対応する施設が5施設、また体調不良型に対応する施設が7施設となっています。訪問型は、対応している施設はありませんが、ファミリーサポートセンターに病児・病後児の預かりを行っています。

日米拡大抑止協議における米国の核使用シナリオ報道について



録画映像はこちらから

その他の主な質問

- 沖縄市中学生海外短期ホームステイ派遣事業について
- 沖縄市放課後児童クラブについて



諸見里 宏美 議員

- Q** 日米の外務・防衛当局による定例の拡大抑止協議で、米国の核使用シナリオが議論されていると報道された。また、自衛隊と米軍が昨年実施した台湾有事を想定した机上訓練では、中国が核兵器の使用を示唆する発言をしたという想定の中で自衛隊側が、米側に核を用いた威嚇で対抗するよう求めたとの報道がある。これらの報道は日本が米国の核抑止力に依存を深めている実態を示す一方で、被爆国としての「核廃絶・核兵器のない世界」を追求する立場との矛盾を指摘されている。沖縄市は1985年6月20日に「核兵器廃絶平和都市宣言」を行い、その後も「非核都市宣言自治体連絡協議会」への加入や平和行政強化などを進めてきた。この日米による核使用シナリオ報道に対して沖縄市長としての受け止めを伺う。
- A** 企画部長 国防に関する情報については、国が適正に判断し、地方自治体や国民へ必要な情報を提供していくものと認識しています。
- Q** 日本の防衛力強化は、同じ過ち（太平洋戦争）を繰り返すことへの近道に繋がると考えるが、市長はどのような認識を持っているのか伺う。
- A** 企画部長 日本の防衛力強化については、国において周辺国など深刻化する我が国の安全保障環境を受け、有事を起こさないための対策として進められていると認識しています。
- Q** 日米の外務・防衛当局による定例の拡大抑止協議で、米国の核使用シナリオが議論されていると報道された。また、自衛隊と米軍が昨年実施した台湾有事を想定した机上訓練では、中国が核兵器の使用を示唆する発言をしたという想定の中で自衛隊側が、米側に核を用いた威嚇で対抗するよう求めたとの報道がある。これらの報道は日本が米国の核抑止力に依存を深めている実態を示す一方で、被爆国としての「核廃絶・核兵器のない世界」を追求する立場との矛盾を指摘されている。沖縄市は1985年6月20日に「核兵器廃絶平和都市宣言」を行い、その後も「非核都市宣言自治体連絡協議会」への加入や平和行政強化などを進めてきた。この日米による核使用シナリオ報道に対して沖縄市長としての受け止めを伺う。

いじめ重大事態について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○沖縄市民会館改修工事について
○放課後児童クラブ送迎支援事業について

- Q** 答弁で第1号に「生命、心身または財産に重大な被害が生じた」とあるが、その心身の重大な被害とはどの程度のものか。
- A** 指導部参事 いじめ重大事態の調査に関するガイドライン別添資料には、リストカットなどの自傷行為、暴行による骨折、投げ飛ばされ脳震盪となった、心的外傷後ストレス障害と診断された等の事例が示されています。
- Q** 重大事態と認定した場合のメリットとデメリットを伺う。
- A** 指導部参事 国の基本方針やガイドライン等、特に明示されているものはありません。
- Q** 8月17日付の琉球新報における「いじめ重大事態の調査拒否」という記事を読んだが、なぜ認定はされないのか。
- A** 指導部参事 この件に関しては市の顧問弁護士に一任していますので、答弁は差し控えていただきます。
- Q** 保護者が代理人弁護士を通して学校、教育委員会との面談要求をした場合どう対応されるのか。
- A** 指導部参事 保護者が代理人弁護士を通しての場合、本市では面談の対応を含め市の顧問弁護士と相談し、対応します。
- Q** 沖縄市にはスクールロイヤー制度はあるのか。
- A** 指導部参事 現在、沖縄市にはスクールロイヤーの制度はありません。
- Q** 沖縄市にはいじめ問題専門委員会があり、そこに委嘱されている弁護士に相談や対応などの判断を仰ぐ方がよいと考えるが、なぜそれをしないのか。
- A** 指導部参事 いじめ問題専門委員会は、重大事態になった際に相談する委員会であり、個別の案件に関しては、市の顧問弁護士に相談して進めています。
- Q** 重大事態に認定されていない状態で、保護者が文書での回答を強く求めた場合、その際の基準やマニュアルを作り、文書での回答をすべきと考えるが、見解を伺う。
- A** 指導部参事 学校現場で起きるいじめ事案については、様々なケースがあります。学校には学校いじめ防止基本方針があり、この基本方針にのっとり対応していきます。
- Q** 保護者が口頭で回答を受けたが、文書で欲しいと強く求めた場合はどうするのか。
- A** 指導部参事 いじめの調査の場合、一般的には口頭で報告しますが、それぞれの事案、ケースに応じて対応していきます。



知花 圭 議員

小中学校の消耗品費について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○子どもの「香害」及び環境過敏症状について
○沖縄市のLINE公式アカウント（基地騒音110番）について

- Q** 過去5か年の消耗品費を伺う。
- A** 指導部参事 小学校は、令和2年度7,853万5,735円、令和3年度7,445万3,122円、令和4年度9,507万9,359円、令和5年度7,056万5,362円、令和6年度6,126万3,513円です。中学校は、令和2年度5,575万4,780円、令和3年度5,547万5,794円、令和4年度6,520万2,164円、令和5年度5,254万1,430円、令和6年度4,516万2,218円です。
- Q** PTAの協力費で学校消耗品費を補うことがあるのか。
- A** 指導部参事 トイレトペーパーや図書館の図書費などの消耗品をPTAの協力費で購入している学校もあると承知しています。
- Q** 図書費の過去5年間の予算額を伺う。
- A** 指導部参事 小学校は令和2年度1,235万2,000円、令和3年度1,235万2,000円、令和4年度1,235万2,000円、令和5年度1,111万6,000円、令和6年度1,000万5,000円です。中学校は令和2年度872万8,000円、令和3年度872万8,000円、令和4年度872万8,000円、令和5年度785万5,000円、令和6年度707万700円です。
- Q** 図書費の予算額が減っている現状があるが、今後も減らしていくつもりなのか。
- A** 指導部参事 学校図書館の蔵書冊数は、文部科学省が示す学校図書標準を参考にしています。今後も学校図書館図書標準を達成できるように予算確保に努めるとともに、学校規模に応じた予算配分を進めていきます。
- Q** 今後の学校消耗品費の在り方について伺う。
- A** 指導部参事 学校のニーズや状況を確認しながら公費負担すべきと判断できるものは、予算の確保に努めていきます。
- Q** 小中学校の消耗品にはどのようなものがあるのか。
- A** 指導部参事 学校管理運営に必要なコピー用紙や蛍光灯、トイレトペーパー、授業で必要となる調理実習の食材、理科の実験で使用する薬品、体育で使用するボール、図書館の図書などがあります。



桑江 直哉 議員

沖縄市小中学校施設グラウンドの使用・維持管理について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○大里古謝線の渋滞緩和方法について
○認知症高齢者等の支援の在り方について

- Q** 土ほこりを抑えるための主な対策を伺う。
- A** 指導部参事 土ほこり対策は、散水による方法が手軽にできる対策とされており、薬剤を散布する方法や、芝等による舗装や防風林を植栽する方法があります。
- Q** 土ほこりを抑える方法として薬剤を散布する方法との答弁があったが安全面ではどのような対策を取らないといけないのか。
- A** 指導部参事 薬剤は土の飛散を防止するため水分を保たせるという効果がある塩化カルシウムを使用することが多くあり、塩に近い性質で天然にも存在し、安全性の問題はありません。
- Q** スプリンクラーを設置している学校数と稼働していないものはあるのか。
- A** 指導部参事 市内小中学校でスプリンクラーを設置している学校は3校です。現在、沖縄東中学校の給水ポンプユニットの故障により、当該ポンプに接続されているスプリンクラー設備4基が停止しています。
- Q** 設備の故障が分かったのはいつ頃か。また、いつ頃修繕できるのか。
- A** 指導部参事 令和7年6月に学校から設備の故障の連絡を受けて、現在スプリンクラー設備修繕の契約に向けて取り組んでおり、今年度中には修繕できる見込みです。
- Q** 今後の課題を伺う。
- A** 指導部参事 学校施設の設備機器の日常点検は学校側で担当してもらっており、不具合、その兆候が生じた場合に学校からの早めの報告により、稼働停止期間を短縮することができると考えています。
- Q** グラウンドに土が必要な理由は何か。
- A** 指導部参事 小中学校のグラウンドは体育の授業等の様々な教育活動に利用され、児童生徒が安全に活動できる環境とするため適度な弾力性、排水性に加えて低コストで整備できる点や日常管理の容易さなどから、優れた材料として多くの学校のグラウンドで土が採用されています。



金城 由美 議員

障がい者が地域で安心して暮らすための住宅確保について



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○本市が取り組んできた国際交流について
○上下水道包括的民間委託について

A 建設部長 令和6年2月、住宅確保要配慮者の居住支援を目的に行政、福祉、民間団体、大家らが参加する沖縄市居住支援協議会を設立し、意見交換会を開催しています。意見交換会では民間賃貸の現状や、大家が原状回復費用を回収できない等の不安が指摘され、居住支援法人の債務保証制度や警備会社の見守りサービス等の情報を共有しました。本市としてはさまざまな困りごとなどを解決につなげていけるよう各団体と連携していきます。

Q 障がいの症状による住居破損や孤独死などの事例があり、保証人や身寄りがない場合、大家が対応を迫られるケースがある。相談や実情を伺う。
A 健康福祉部長 障がい者が地域で暮らすための支援について、委託相談員による障がい者への助言や、地域住民や不動産会社への障がい者特性を踏まえた関わり方の助言、理解啓発などを実施しています。障がい者や高齢者による孤独死などにより、家主が住宅の改修費や清掃費などを負担する事例はあり、そのリスクなどにより賃貸の障壁になっている現状は全国的な課題です。本市は令和5年度に居住支援協議会を設置しており、課題を共有し、協議を進めていきたいと考えています。

A 健康福祉部長 障がいのある人を支援するための制度の一つとして、障がい者の居住サポート事業の中で、家賃債務保証料の支給があります。これは賃貸契約における住宅への入居を希望しているが、家賃債務保証料の支払いが困難な障がい者等に対し、上限2万5000円を支給するものです。なお、現状では身寄りがない方に対する身元保証を行う支援策はなく、保証人の問題で賃貸住宅が契約できない状況なども課題だと認識しています。



柴野比 和光 議員

Q 身寄りのない方は保証人代行サービスを利用することがあるが、近年は「代行不可」とされる事例が増加、また、保証人は三親等内など限定される場合もある。障がいのある人を支援するための制度（仕組み）やサービスについて伺う。
A 健康福祉部長 障がい者の居住サポート事業の中で、家賃債務保証料の支給があります。これは賃貸契約における住宅への入居を希望しているが、家賃債務保証料の支払いが困難な障がい者等に対し、上限2万5000円を支給するものです。なお、現状では身寄りがない方に対する身元保証を行う支援策はなく、保証人の問題で賃貸住宅が契約できない状況なども課題だと認識しています。

障がい者活躍推進計画について



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○上下水道管の耐震化について
○日米合同パトロールについて

A 総務部長 障がい者を有する職員にアンケート等を実施し、意見を取り入れていきたいと考えています。
A 教育部長 教育委員会においても意見聴取については、市長部局や上下水道局と連携して取り組んでいます。
A 上下水道部長 計画の策定方法については、市長部局や教育委員会との情報共有や、当事者との対話を通じ率直な意見、要望等について検討を行いながら計画を策定していきたいと考えています。

Q 新計画策定の際には「障がいを有する職員の意見も取り入れる」との答弁があったが具体的な方法も伺う。
A 新計画の策定は、いつ、誰が行うのか伺う。
A 総務部長 計画更新については、教育委員会や上下水道局と調整を行っており、令和7年度中に各任命権者にて策定を予定しています。また、策定の際には、障がいを有する職員の意見も取り入れていきます。
A 教育部長 教育委員会は、市長部局と同様に対応していきます。
A 上下水道部長 新計画については、市長部局や教育委員会と調整を行っており、今年度中の策定を予定しています。

A 上下水道部長 上下水道局の障がい者活躍推進計画は、現在未策定となっています。今後関係部局の更新時期に合わせ、計画を策定していきたいと考えています。
A 教育部長 沖縄市教育委員会障がい者活躍推進計画について、次期計画の策定に合わせ、教育総務課にて達成状況の評価に取り組んでいます。
A 上下水道部長 上下水道局の障がい者活躍推進計画は、現在未策定となっています。今後関係部局の更新時期に合わせ、計画を策定していきたいと考えています。



桑江 研 議員

Q 令和2年4月に策定された前計画の評価をいつ、誰が行うのか伺う。
A 総務部長 障がい者活躍推進計画の評価は、「採用に関する目標」として、障がい者の雇用率を毎年上昇させること、「定着に関する目標」として、不本意な離職者を極力生じさせないこと、「満足度、エンゲージメントに関する目標」の3つの目標ごとに人事課にて行います。現在、当計画の令和7年度中の更新と併せて評価に取り組んでいます。

マイナンバーカードの普及率や拡大する利便性について



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○本市の保護司と協力雇用主の活動について
○自転車交通安全対策について

Q 運転免許証の機能について伺う。
A 市民部長 マイナンバーカードの運転免許証機能とは、カードのICチップに運転免許証の情報を記録することで、運転免許証として利用できる機能です。ICチップの読み取り端末機がない場合も、スマートフォンアプリを使用することにより運転免許証の情報を表示することが可能です。

Q マイナ救急制度について伺う。
A 消防長 マイナ救急とは、救急現場で救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、過去に受診した医療機関や病歴、薬剤情報などを閲覧することで、救急車内での適切な処置や円滑な搬送先病院の選定を行う取組となっており、令和7年10月1日より全国の消防本部で実証事業が開始されます。本市も10月1日運用に向け、準備を進めています。

Q 健康福祉部長 健康保険証については、令和6年12月よりマイナンバーカードを基本とする制度へ移行しています。そのため顔認証付きカードリーダーを設置している全国の病院、歯科診療所などの医療機関や薬局において、加入保険の確認をマイナ保険証にて行うこととなっています。

Q 保険証機能を使える場所について伺う。
A 健康福祉部長 健康保険証については、令和6年12月よりマイナンバーカードを基本とする制度へ移行しています。そのため顔認証付きカードリーダーを設置している全国の病院、歯科診療所などの医療機関や薬局において、加入保険の確認をマイナ保険証にて行うこととなっています。



阿多利 修 議員

Q 本市のマイナンバーカードの普及率について。
A 市民部長 年次別の保有率は集計を取っていないため全体の保有率とは異なりますが、令和7年8月末時点で68.5%です。なお、国全体の年次別保有率は、総務省の公表データを基に説明します。10代以下が69.3%、20代から30代75.5%、30代から40代78.1%、40代から50代80.4%、50代から60代85.4%、60代以上88.4%、全体として78.2%です。国全体と本市の保有状況はほぼ同等と認識しています。

高圧ガスボンベ（アセチレンガス）の廃棄について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○学校運営協議会について
○嘉手納飛行場第3ゲートから北に向
かい、沖縄舞臺へ至る道路について



仲吉 信勝 議員

- Q** 不法投棄されたアセチレンボンベなどを見つけたときはどこに通報すればよいのか伺う。
- A** 消防長 不法投棄された高圧ガスボンベ等の通報については、危険性が高いことから警察署や消防署、沖縄県へ通報することとなります。
- Q** 私有地に放置されたアセチレンボンベは、誰が処理するのか伺う。
- A** 消防長 放置された高圧ガスボンベについては、危険性が高いことから専門業者に撤去・処分を依頼する必要があります。高圧ガス保安法に基づき、ボンベ所有者に連絡して引き取ってもらうのが原則となっておりますが、所有者が特定できない場合には、土地所有者等の責任において関係団体へ処理を依頼することとなっております。
- Q** 地主所在不明で市民からの通報でアセチレンボンベの撤去要望があるときの処置を伺う。
- A** 消防長 本市の対応としましては、撤去要望のあるボンベに腐食や損傷があり危険性が確認された場合、関係機関と情報共有を行い、現場周辺の安全確保と二次災害防止の観点から、関係者以外の立ち入りを制限または禁止するため消防警戒区域を設定するなど、必要に応じた安全対策を講じることとなります。

民間資金を活用した「Park-PFI」について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○「海中道路跡地」の石碑建立にむけた、地域との連携について。
○「沖縄市文化祭（展示部門）」の趣旨並びに開催概要について



伊禮 悟 議員

- Q** 県内初の「Park-PFI」を活用し、コザ運動公園内に「レフアリーナbッベッセルホテルズ」と「ファミリーマートコザ運動公園店」が2023年8月1日に運営を開始。本市はスポーツを通じた観光や交流の拡大によって、県内外からさらなる魅力ある街づくりに期待が寄せられていると聞いているが、「Park-PFI」とはどのような制度か伺う。
- A** 建設部長 Park-PFI制度は平成29年度、都市公園法改正により新たに設けられたもので、民間資金を活用した公募設置管理制度です。制度の内容は、公募により選定した民間事業者により飲食店や売店など、公園利用者の利便性向上に資する便益施設等を公園内に設置し、そこから生じる収益を活用して、その周辺の園路や広場など他の施設も含め一体的に整備し、管理を行うものです。
- Q** 民間のノウハウや資金を活用した「Park-PFI」の仕組みと魅力について伺う。
- A** 建設部長 同制度の魅力は、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、民間企業のノウハウにより、例えばカフェなどの収益施設を設置することで都市公園の魅力と利便性を向上させ、集客性を高めることにより、にぎわいや質の高い空間が創出される点だと考えています。本市の実績として、コザ運動公園における沖縄サントリアリーナを核としたまちづくりの展開に向け、スポーツ振興と観光の拠点としてさらなる充実を図るべく、レフ沖縄アリーナbッベッセルホテルズ及びコンビニエンスストアが令和5年8月に開業しており、アリーナを含めたコザ運動公園の魅力向上に寄与していると考えています。
- Q** 「こどもの国」チルドレンズセンターの、さらなる市民サービス向上に向け、「Park-PFI」を活用できないか伺う。
- A** 建設部長 チルドレンズセンターにおける同制度の活用につきましては、拡張区域を含め全体的に検討していきたいと考えています。

生活環境・ゴミ問題について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○西森公園の土砂災害警戒区域の安全整備計画について
○越来グスク整備の情報提供について



當山 全克 議員

- Q** ごみ出しが困難な方への支援で高齢者や障がい者への支援体制について伺う。
- A** 健康福祉部長 ごみ出しが困難な高齢者の支援については、介護保険制度の訪問介護による生活援助がありま
- Q** 高齡者の生活体制整備について沖縄県が民間企業と連携したサービスの創出を検討していると聞か、その取組でごみ対策についても本市が関与し、検討できるのではないかと考えるが、見解を伺う。
- A** 健康福祉部長 沖縄県は、高齢者の生活支援充実に向けた取組として民間事業者が市町村や生活支援コーディネーター等と高齢者の困り事を共有し、困り事に応じた生活支援全般のサービスを具体化しているよう協議の場を設けています。本市もこの協議に参加しており、ごみ出し支援等も含めた多様なサービスが創出できるよう連携・協力をしています。
- Q** 本市として把握できていない事例を掘り起こすための取組はあるのか、伺う。
- A** 健康福祉部長 生活環境・ごみ問題等の事例を掘り起こすための取組は、現在健康福祉部で対応していません。各分野の相談支援で把握した事例や、社会福祉協議会が福祉連絡会や民生委員、児童委員、地域住民等からの相談の際に把握した事例については、重層的な支援体制整備事業における多機関協働で課題解決に向けて取り組むべく、連携体制構築に取り組んでいます。

越来中学校屋外運動場について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○本市でフランス及びブラジル男子バレーボール代表が親善試合を開催した経緯について
○フランスバレーボール連盟との協定締結について

A **教育部長** 予算が確保でき次第、段階的に工事を進めていきたいと考えています。

Q **グラウンド設計完了後に工事に着手できない理由は何か伺う。**
A **教育部長** 現在、越来小・中学校の児童生徒が、中学校運動場を通じて登下校しており、中学校運動場に登下校のための歩行用通路を併設してほしいとの要望を学校から受けています。当該運動場の整備に際し、先行して行う防球ネットの整備の際に、防球ネットと隣接地の間に登下校通路として使用できるよう整備したいと考えています。

A **教育部長** 現在、越来小・中学校の児童生徒が、中学校運動場を通じて登下校しており、中学校運動場に登下校のための歩行用通路を併設してほしいとの要望を学校から受けています。

Q **運動場の改修に合わせ、登下校の通路を整備してほしいが可能か伺う。**
A **教育部長** 学校からの要望を受け、令和5年度までにグラウンド、バックネット、防球ネット、門扉の設計を終えています。改修工事は、近隣住宅敷地への体育授業等によるボール等の飛来防止のため、先行して防球ネットの改修から行いたいと考えており、防球ネットの改修後、段階的にグラウンドや門扉等の改修を行っていく工事計画を検討しています。

Q **改修工事はどのような手順で行う計画なのか伺う。**
A **教育部長** 令和3年度に屋外運動場や部室倉庫の改修に向けて要望書を受けており、令和7年度にも校長より改修の要望を受けています。

A **教育部長** 令和3年度に屋外運動場や部室倉庫の改修に向けて要望書を受けており、令和7年度にも校長より改修の要望を受けています。



新屋 勝 議員

Q **越来小中学校周辺は道幅が狭く一方通行が多い上、小学校体育館付近や幼稚園入口、西森公園の変則5差路を通る道路は交通量が多く、特に朝夕の通学時間帯に危険であるという地域の声がある。歩道のない道路の安全確保の観点から、登下校通路等の工事着手を早急に行ってほしい。そこで、学校からの改修要望はあるか伺う。**
A **教育部長** 令和3年度に屋外運動場や部室倉庫の改修に向けて要望書を受けており、令和7年度にも校長より改修の要望を受けています。

社会教育で青年会の活動を守るための条例制定等について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○エイサーのまちとして青年会への支援や担当課のあり方について
○第70回沖縄全島エイサーまつりのことから組織体制について



ため、旧盆道ジュネーの音量や演舞時間、練習の際のマナー等については、引き続き沖縄市青年団協議会へ助言並びに協議を行っていきます。沖縄市青年団協議会との連携により、地域と青年会の共生を図るとともに、意見交換を行っていきます。



大城 隼 議員

Q **社会教育の所管課の見解を伺う。**
A **教育部長** 社会教育団体としての青年会活動を尊重しつつ、地域住民の生活環境や公共秩序を守る

令和7年9月第438回 定例会会期日程

| 月 | 日 | 曜 | 日 程 | 備 考 |
|---|----|---|----------------------|---|
| 9 | 8 | 月 | 議 案 説 明 | 議案の提案、説明 |
| | 10 | 水 | 議 案 審 議 | 議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決 |
| | 11 | 木 | 常 任 委 員 会 | 総務、教育福祉、建設委員会における付託案件の審査及び所管事務調査（市民経済・建設） |
| | 12 | 金 | | |
| | 16 | 火 | 特 別 委 員 会 | 基地に関する調査特別委員会 |
| | 18 | 木 | 一 般 質 問 | 市の行政事務についての質問 |
| | ～ | | | |
| | 29 | 月 | | |
| | 30 | 火 | 委 員 長 報 告 議 案 審 議 | 各委員会における審査報告及び採決、追加議案の提案、説明、議案の審議 |

第 437 回 8 月 沖縄市議会臨時会

米兵による相次ぐ傷害事件及び米軍人・軍属による窃盗事件について、令和 7 年 7 月 15 日に基地に関する調査特別委員会が開催され、市当局への事件に関する聞き取りなどが行われました。

基地に関する調査特別委員会での議論の結果、関係機関に意見書と抗議決議を提出するべきとの結論に至り、地方自治法第 101 条第 3 項の規定により、市長に対し臨時会を招集するよう請求がなされ、令和 7 年 8 月 14 日に臨時会が招集され、意見書・抗議決議が全会一致で可決されました。



議場の様子



意見書・抗議決議の提出者である阿多利修議員による説明



瑞慶山良一郎議長による臨時会の進行



採決の様子。全会一致で可決され、関係機関に意見書・抗議決議が提出されました。

第 437 回 8 月臨時会で可決された意見書・抗議決議

以下の意見書・抗議決議が可決され、関係機関に送付されました。

○米兵による相次ぐ傷害事件及び米軍人・軍属による窃盗事件に対する意見書

○米兵による相次ぐ傷害事件及び米軍人・軍属による窃盗事件に対する抗議決議

※抗議決議については意見書と同趣旨であり、あて先等の違いとなっていますので、意見書のみ掲載いたします。

抗議決議を閲覧したい方は、沖縄市議会ホームページ「可決された意見書・決議」のページより閲覧いただけます。

沖縄市議会ホームページ URL : <https://www.city.okinawa.okinawa.jp/k046/shiseijouhou/shigikai/139/index.html>

スマートフォンの方はこちら→



米兵による相次ぐ傷害事件及び米軍人・軍属による窃盗事件に対する意見書

令和 7 年 7 月 5 日 午前 3 時 30 分頃、嘉手納基地所属米空軍二等兵 (25 歳) が、沖縄市胡屋一丁目所在の駐車場にて、会社員の女性 (20 代) を転倒させ馬乗りになり顔面を複数回殴るなどの暴行を加えたとして、同日午前 6 時 30 分に傷害事件の容疑で緊急逮捕されている。

また、令和 7 年 7 月 6 日 午前 0 時 10 分頃、キャンプ・ハンセン所属米海兵隊一等兵 (21 歳) が、沖縄市中央一丁目所在の飲食店路上に停車中であった普通乗用車の後部座席に乗り込み、運転中の会社員男性 (40 歳) の首を両手で絞める等の暴行を加えたとして、同日 0 時 40 分に現行犯逮捕されたとの報告が沖縄防衛局よりあった。

今回の傷害被疑事件においては、未だ検察庁の取り調べ段階にあることは承知しているが、市内において相次いで傷害事件が発生し、市民から沖縄署へ通報があったこと、傷害被疑事件として緊急逮捕並びに現行犯逮捕されている事実から、県民への暴力行為は絶対に許されないものと考えており、大きな憤りを感じている。

さらに、令和 7 年 7 月 6 日 午前 7 時 33 分頃、沖縄市上地一丁目所在の商業施設駐車場においてキャンプ・フォスター所属米海軍二等水兵 (20 歳) が、オートバイ 1 台ほかを窃盗の容疑で現行犯逮捕されている。

さらには、令和 7 年 4 月 20 日 20 時 30 分～22 時 13 分頃、沖縄市登川所在ヤードから米軍人家族による車両窃盗事件の容疑で通常逮捕されている。これは、令和 7 年 6 月 25 日 13 時 04 分頃に邸宅侵入事件の容疑で現行犯逮捕された被疑者の再逮捕事案である。

2024 年沖縄県内で相次いだ米兵による女性暴行事件を受け、エマニュエル駐日米大使と在沖米軍トップ四軍調整官のロジャー・ターナー中将は、全軍の部隊にリバティー制度を導入するなどの対策を打ち出したが、酒気帯び運転や住居侵入、窃盗、傷害など米軍人・軍属の逮捕が相次ぐなど、綱紀粛正の不徹底から事件・事故が相次いでいると言わざるを得なく目に余る事態が続いている。

戦後 80 年が経過した今でも、日米地位協定に守られている米軍の特権意識が事件・事故を誘発していると言っても過言ではない。

よって、本市議会は、市民・県民の人権、生命、財産を守る立場から、相次ぐ米軍人・軍属による事件・事故に対し、厳重に抗議するとともに、関係機関に対して下記事項の実現を強く求める。

記

1. 米軍人・軍属、その家族への法令遵守のあり方を徹底し、県民が納得できる実効性のある再発防止策を講じること。さらに事件・事故を起こさぬよう米軍人・軍属への綱紀粛正の徹底を求めること。
2. 「日米地位協定」を抜本的に改正すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 8 月 14 日
沖 縄 市 議 会

宛 先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣

所 管 事 務 調 査

市民経済委員会において、所管する事務について以下の2点に関する調査を行いました。

調査事項：沖縄市農民研修センターに関する視察調査について



沖縄市農民研修センターの指定管理者および市担当部署から施設の事業計画や利用状況等について説明を受け、今後の施設の運営等についての質疑・応答が行われました。

調査事項：沖縄市民ふれあい農園に関する視察調査について



沖縄市民ふれあい農園の利用状況や現在の管理体制や運営状況を調査するため、現地を視察し、市の担当部署等から説明を受け、現在抱えている課題等について質疑・応答が行われました。

沖縄市議会中継・録画映像配信のご案内

沖縄市議会では、議会本会議の映像生中継や録画映像を配信しております。

下記 URL、もしくは沖縄市議会ホームページの「議会ライブ・録画中継（外部サイトへリンク）」より映像がご覧いただけますので、ぜひご活用ください。

沖縄市議会中継・録画映像配信サイト

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/okinawa/WebView/rd/council_1.html

スマートフォンの方はこちら→



行政視察来市状況

| 月 | 日 | 団体名 | 人数 | 調査事項 |
|---|----|-----------|----|--|
| 7 | 15 | 福井県福井市議会 | 3 | 沖縄サントリーアリーナとスポーツ振興について |
| 7 | 22 | 東京都昭島市議会 | 5 | 沖縄サントリーアリーナを活かした地域活性化の取り組みについて |
| 7 | 28 | 栃木県宇都宮市議会 | 8 | 沖縄サントリーアリーナについて |
| 7 | 30 | 佐賀県嬉野市議会 | 2 | 沖縄サントリーアリーナについて、東部海浜開発事業（潮乃森）について、沖縄市戦後文化資料展示館ヒストリートについて エイサー会館について |
| 7 | 31 | | | |
| 7 | 31 | 徳島県議会 | 13 | 沖縄サントリーアリーナやスポーツ振興による地域活性化について |
| 8 | 7 | 香川県高松市議会 | 4 | 沖縄サントリーアリーナを生かした地域活性化への取組について |
| 8 | 8 | | 4 | 東部海浜開発計画について |
| 8 | 15 | 京都府向日市議会 | 1 | 沖縄サントリーアリーナについて |

議会活動（6月～9月）

| 6月 | | |
|----------|--------------------------|-----------|
| 30日 | 沖縄県市町村振興協会 令和7年度第1回臨時評議会 | 那覇市 |
| 7月 | | |
| 6日～8日 | 全国市議会議長会基地協議会 第112回理事会 | 東京都千代田区 |
| 8日～10日 | 市民経済委員会 県外行政視察 | 北海道北広島市 |
| 10日～11日 | 2025 広島東洋カープ沖縄協力会 表敬訪問 | 広島県広島市 |
| 18日～20日 | 第9回沖縄フェスティバル | 愛知県東海市 |
| 8月 | | |
| 18日 | 第184回沖縄県市議会議長会 定期総会 | 豊見城市 |
| 29日～9月3日 | ハワイ沖縄移民125周年記念事業 | ハワイ州ホノルル市 |

令和7年8月第437回臨時会審議結果一覧

| 提出者 | 番 号 | 件 名 | 議決月日 | 結 果 |
|-----|-----------|-------------------------------------|----------|------|
| 議員 | 意見書第 17 号 | 米兵による相次ぐ傷害事件及び米軍人・軍属による窃盗事件に対する意見書 | 8 月 14 日 | 原案可決 |
| 〃 | 決議第 11 号 | 米兵による相次ぐ傷害事件及び米軍人・軍属による窃盗事件に対する抗議決議 | 〃 | 〃 |

令和7年9月第438回定例会審議結果一覧

| 提出者 | 番 号 | 件 名 | 議決月日 | 結 果 |
|------|---------------------|---|----------|------|
| 市長 | 議案第 282 号 | 沖縄市職員等の旅費に関する条例 | 9 月 30 日 | 原案可決 |
| 〃 | 議案第 283 号 | 沖縄市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例 | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 284 号 | 沖縄市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例 | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 285 号 | 沖縄市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例 | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 286 号 | 中部広域市町村圏事務組合規約の変更について | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 287 号 | 市庁舎非常用発電機改修工事（電気設備）の請負契約について | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 288 号 | 財産の購入について | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 289 号 | 財産の購入について | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 290 号 | 沖縄市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて | 9 月 10 日 | 同 意 |
| 〃 | 議案第 291 号 | 令和 6 年度沖縄市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について | 〃 | 原案可決 |
| 〃 | 議案第 292 号 | 令和 6 年度沖縄市下水道事業会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分について | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 293 号 | 令和 7 年度沖縄市一般会計補正予算（第 3 号） | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 294 号 | 令和 7 年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号） | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 295 号 | 令和 7 年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号） | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 296 号 | 令和 7 年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号） | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 297 号 | 令和 7 年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号） | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 298 号 | 令和 7 年度沖縄市水道事業会計補正予算（第 1 号） | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 299 号 | 令和 7 年度沖縄市下水道事業会計補正予算（第 2 号） | 〃 | 〃 |
| 〃 | 議案第 300 号 | （仮称）松本地区コミュニティ供用施設新築工事（建築）の請負契約について | 9 月 30 日 | 〃 |
| 〃 | 報告第 157 号 | 専決処分の報告について | 9 月 10 日 | 報 告 |
| 〃 | 報告第 158 号 | 専決処分の報告について | 〃 | 〃 |
| 〃 | 報告第 159 号 | 専決処分の報告について | 〃 | 〃 |
| 〃 | 報告第 160 号 | 令和 6 年度決算に基づく沖縄市財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告について | 〃 | 〃 |
| 教育長 | 報告第 161 号 | 令和 7 年度沖縄市教育行政の事務の点検及び評価（令和 6 年度実施事業）の報告書について（提出） | 〃 | 〃 |
| 監査委員 | 報告第 162 号～ 167 号 | 例月出納検査報告書 | 9 月 30 日 | 〃 |
| 議長 | 報告第 168 号 | 諸般の報告 | 〃 | 〃 |



■沖縄市議会 HP



■議会中継と録画配信



■会議録検索システム